2022年3月期（2021年度）
決算概要

2022年5月20日

日本タングステン株式会社

2022年3月期(2021年度)決算概要　目次

2021年度通期業績概要および期末配当ならびに次期の見通し

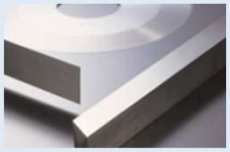
1. 当社の注力市場と事業セグメント
2. 今回発表のポイント
3. 連結業績の概要
4. 主な経営指標
5. セグメント別の業績
6. セグメント別の状況（機械部品事業・電機部品事業）
7. 期末配当（増配）について
8. 次期（2023年3月期）の見通し
9. 「2024中期経営計画」の進捗状況
10.サステナビリティに関する取り組み

参考資料

1. 財務の状況（連結）
2. キャッシュ・フローの状況（連結）
3. 業績の推移（連結）

2021年度通期業績概要および期末配当ならびに次期の見通し

１．当社の注力市場と事業セグメント

注力する市場	事業セグメント別の主な商品	
	機械部品事業	電機部品事業
半導体・電子部品市場	ハードディスクドライブ(ＨＤＤ)用磁気ヘッド基板	プラズマ電極
自動車部品市場	二軸押出機用部材	ＥＶ用接点 電装部品溶接用の抵抗溶接電極
産業用機器・部品市場	 産業用設備向けの耐摩耗部材	ブレーカー用電気接点
衛生用品機器・医療用部品市場	ＮＴダイカッター	医療関連カテーテル用タングステンワーヤー製品

２．今回発表のポイント

２０２１年度決算の総括

- 売上高は連結・個別ともに3期ぶり増収。
- 損益面も連結・個別ともに3期ぶり増益。（親会社株式に帰属する当期純利益は黒字転換）

項 目	連 結	個 別
売　上　高	３期ぶり増収	３期ぶり増収
営 業 利 益	３期ぶり増益	３期ぶり増益
経 常 利 益	３期ぶり増益 （過去最高益）	
（親会社株式に帰属する） 当期純利益	３期ぶり増益 （黒字転換）	

セグメント別注力市場の概況

機械部品事業

- 半導体・電子部品市場が年度を通じて好調に推移。産業用機器・部品市場も回復を継続。
  衛生用品機器・医療用部品市場 の回復は緩やかなものに留まる。

電機部品事業

- 自動車部品市場が上半期までに急回復し好調に推移。産業用機器・部品市場も回復を継続

次期（２０２２年度）の見通し

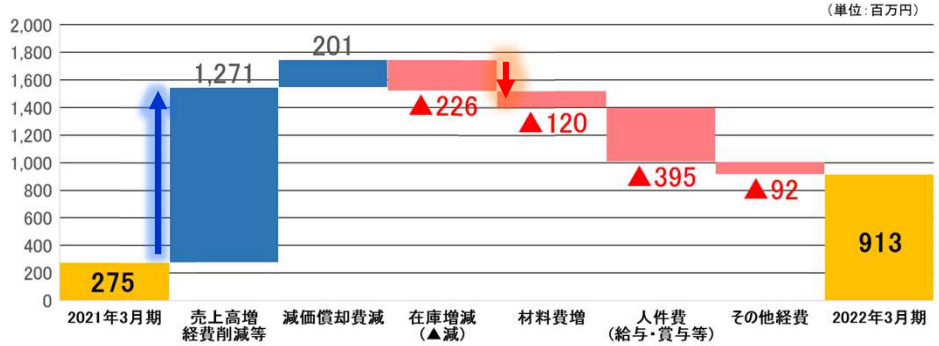
- 世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大を繰り返す中で緩やかな回復見込みも、ロシア・ウクライナ情勢や金融資本市場の変動等による下振れ要因もあり不透明感が高まると想定。
- ２０２２年度の連結･個別業績ともに、若干の増収及び減益を見込む。

3．連結業績の概要

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	対前年比 増減額	対前年比 増減率
売上高	9,894	12,038	2,143	21.7
営業利益	275	913	638	231.9
経常利益	643	1,239	595	92.6
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(▲)	△62	870	932	―

営業利益増減要因



連結売上高	120億3千8百万円	（前年比21.7%増）	・半導体・電子部品市場が年度を通じて好調 ・自動車部品市場が上半期までに急回復し好調 ・産業用機器・部品市場も一部で高い需要に支えられ回復が継続 ・衛生用品機器・医療用部品市場 の回復は緩やかなものに留まる。 ⇒コロナ禍からの回復や一部で高い需要に支えられ増収
営業利益	9億1千3百万円	（前年比231.9%増）	連結売上高の増加要因のほか、調達コスト等の製造原価の低減、経費削減効果により増益
経常利益	12億3千9百万円	（前年比92.6%増）	営業利益の増益要因のほか、急速な円安の進行による為替差益の計上等により過去最高益を記録
親会社株主に帰属する当期純利益	8億7千万円	（黒字転換）	経常利益の増益要因のほか、投資有価証券売却益、固定資産減損損失等を計上したものの、黒字へ転換。

４．主な経営指標

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高営業利益率（%）	8.1	4.3	2.8	7.6
自己資本当期純利益率：ROE（%）	8.5	6.0	△0.6	8.4
総資産経常利益率：ROA（%）	6.8	4.1	4.1	7.9
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）：EPS（円）	342.80	245.97	△26.02	361.01

コロナ禍以前

- コロナ禍以前の水準近くまで大きく改善
- 売上高営業利益率は7.6%
- 自己資本当期純利益率（ROE）は8.4%
- 総資産経常利益率（ROA）は7.9%
- 1株当たり当期純利益は361円01銭

5．セグメント別の業績

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期	対前年比 増減額	対前年比 増減率
機械部品事業	売上高	5,625	6,732	1,106	19.7
	営業利益	383	936	553	144.2
電機部品事業	売上高	4,288	5,367	1,078	25.1
	営業利益	383	530	146	38.0
調整額	売上高	△19	△60	△41	―
	営業利益	△492	△553	△60	―
全社	売上高	9,894	12,038	2,143	21.7
	営業利益	275	913	638	231.9

※売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額

2022年3月期は、機械部品事業、電機部品事業ともに増収増益

機械部品事業

売上高	67億3千2百万円（前年比19.7%増）
営業利益	9億3千6百万円（前年比144.2%増）

	2021年3月期	2022年3月期
売上構成比	56.7%	55.6%
営業利益率	6.8%	13.9%

電機部品事業

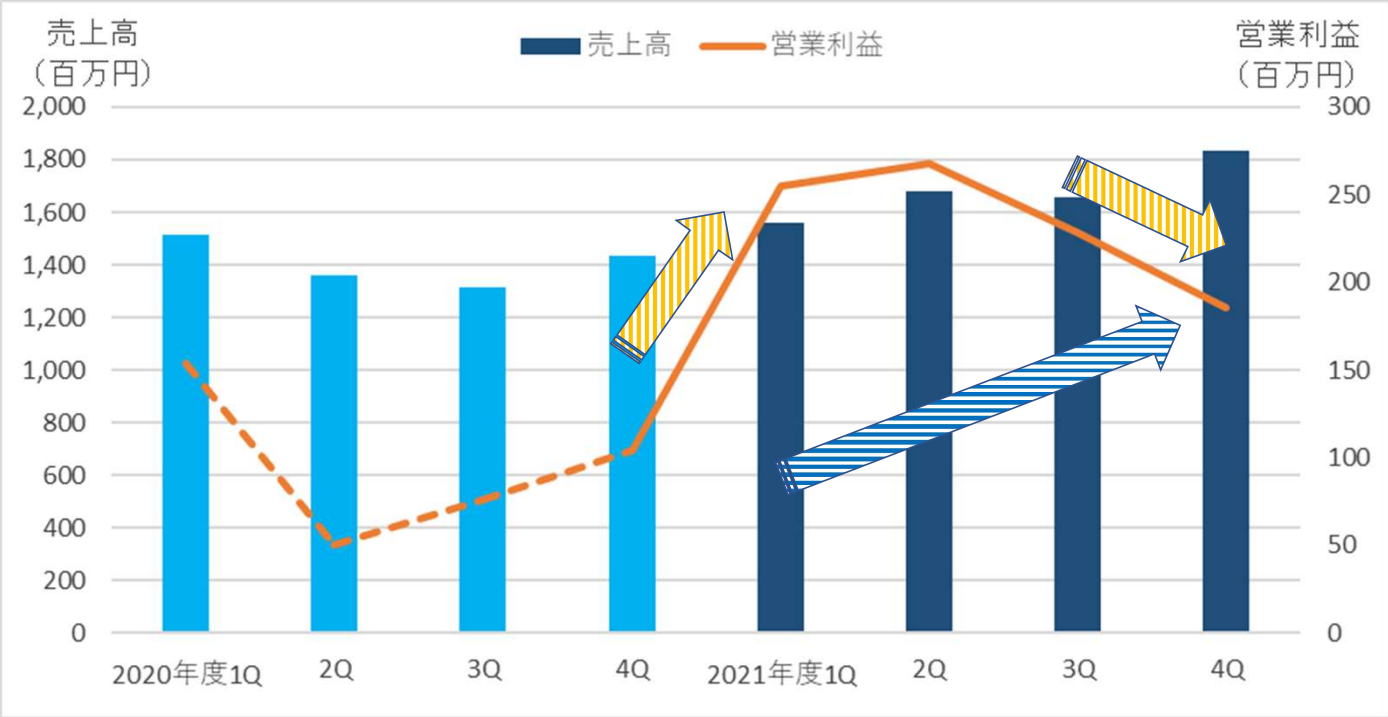
売上高	53億6千7百万円（前年比25.1%増）
営業利益	5億3千万円（前年比38.0%増）

	2021年3月期	2022年3月期
売上構成比	43.3%	44.4%
営業利益率	9.0%	9.9%

1．四半期毎の業績推移（2020年度および2021年度）

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
機械部品事業	売上高	5,625	1,562	1,678	1,657	1,833	6,732
	営業利益	383	255	268	228	185	936



【売上高】

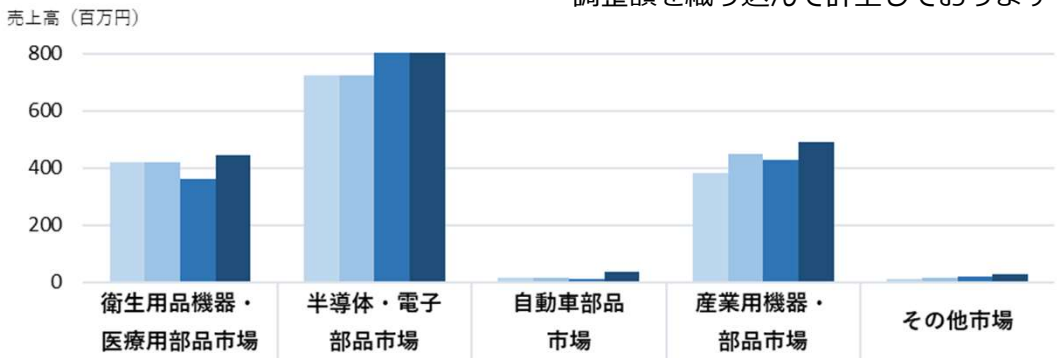
- 増収傾向で推移
  半導体･電子部品市場の好調要因や、産業用機器･部品市場の回復継続による。

【営業利益】

- 上半期は採算性の高い商品のスポット受注が大きく寄与。
- 下半期の売上高は増加傾向も、仕入商品の増加により、利益は減少。

2．機械部品事業の注力市場別業績・主要商品の状況

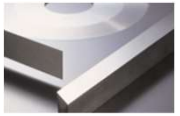
調整額を織り込んで計上しております



	衛生用品機器・医療用部品市場	半導体・電子部品市場	自動車部品市場	産業用機器・部品市場	その他市場
第1四半期	421	726	15	382	12
第2四半期	422	724	14	449	14
第3四半期	362	828	12	430	20
第4四半期	447	829	35	490	28

NTﾀﾞｲｶｯﾀｰ

HDD用磁気ﾍｯﾄﾞ基板



耐摩耗部材

注力市場の主要な商品の状況

【半導体・電子部品市場】

情報関連機器のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板

データセンター市場が拡大する中で、大容量ＨＤＤの需要が旺盛であり、増収

【産業用機器・部品市場】

製鉄向けの耐摩耗部材･･･上半期に好調

電池製造用等の超硬長尺製品･･･需要が回復

発電所で使用される軸受け用耐摩耗部材

･･･スポット受注も寄与し増収

【衛生用品機器・医療用部品市場 】

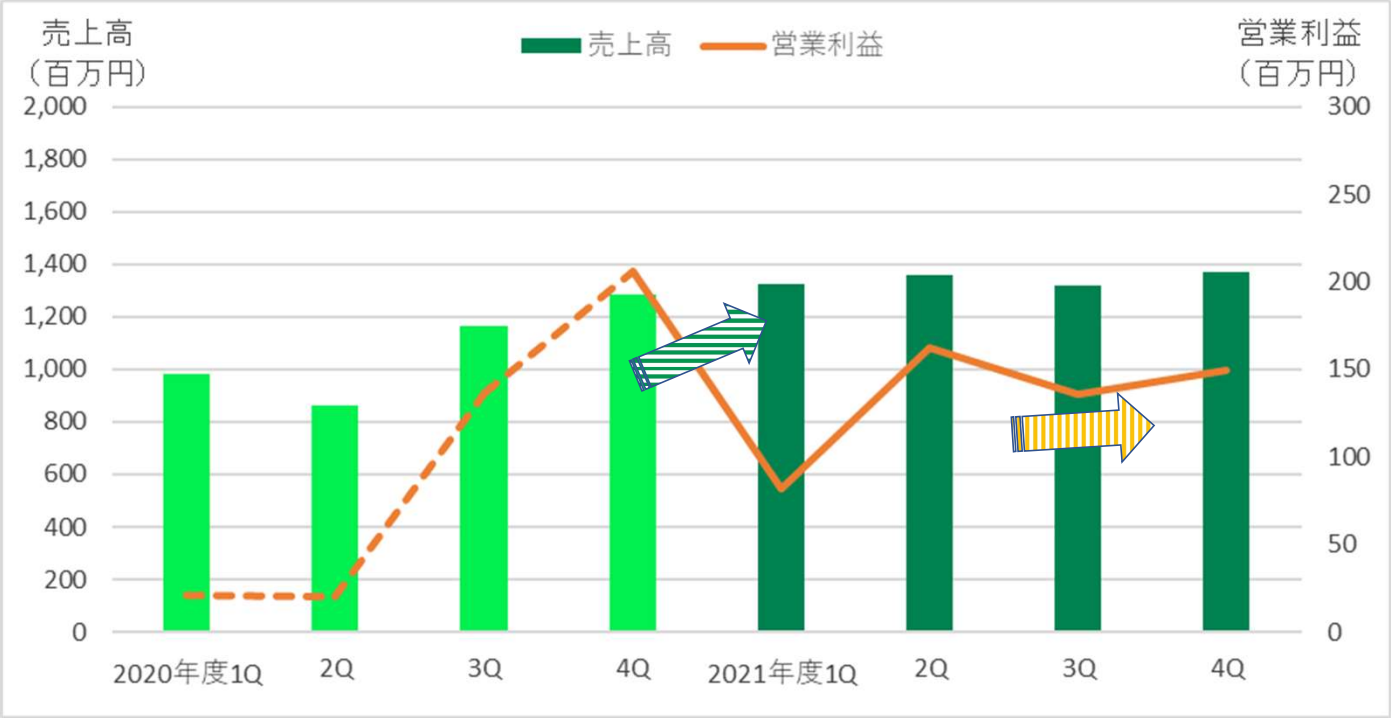
NTダイカッター

顧客の新規設備投資の抑制及び延期、海外企業との競合等の市場環境の変化もあり、回復は緩やかなものに留まる。

1．四半期毎の業績推移（2020年度および2021年度）

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
電機部品事業	売上高	4,288	1,324	1,356	1,317	1,368	5,367
	営業利益	383	81	162	136	149	530



【売上高】

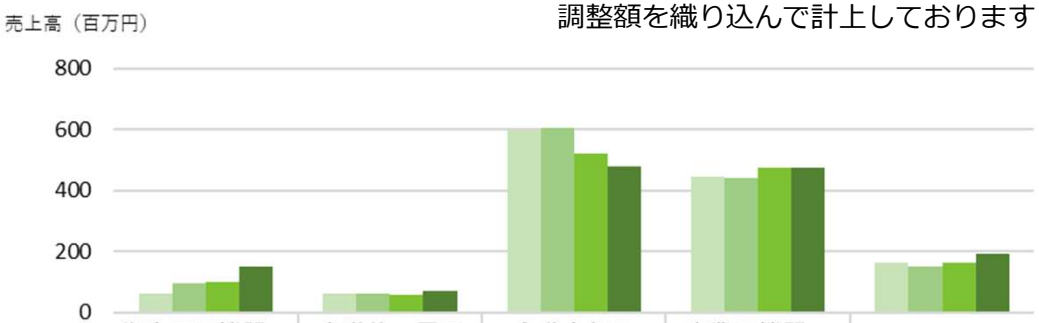
- 自動車部品市場が上半期までに回復し、各四半期13億円台で推移。

【営業利益】

- 第1四半期に在庫の評価損等を計上したものの、その後は安定した利益を確保。

2．電機部品事業の注力市場別業績・主要商品の状況

調整額を織り込んで計上しております



	衛生用品機器・医療用部品市場	半導体・電子部品市場	自動車部品市場	産業用機器・部品市場	その他市場
第1四半期	60	60	595	444	162
第2四半期	94	61	605	443	149
第3四半期	100	59	521	474	161
第4四半期	151	71	479	474	191

医療用ﾀﾝｸﾞｽﾃﾝﾜｲﾔｰ製品

EV用接点

抵抗溶接電極

ﾌﾞﾚｰｶｰ用電気接点

注力市場の主要な商品の状況

【自動車部品市場】

ＥＶ用接点･･･年度後半は半導体供給不足の影響を受けるも、上半期は好調で増収

電装部品溶接用の抵抗溶接電極･･･自動車メーカーの需要が堅調で安定した受注を維持し増収

【産業用機器・部品市場】

産業用設備向けのブレーカー用電気接点

直近では在庫調整の影響がみられるものの、工作機械及び半導体製造装置の需要の高まり等により増収

【衛生用品機器・医療用部品市場 】

医療関連カテーテル用タングステンワイヤー製品

コロナ禍で減少した外科手術等の症例が増加に転じたこと等により、増収

7．期末配当（増配）について

- 期末配当は、配当方針のもと、当期の業績が好調に推移したこと等を勘案し、直近の期末配当予想１株当たり50円から10円増額し、当期純利益の30%相当となる１株当たり60円を普通配当とする。
- また、当社は2021年に創立90周年を迎え、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、１株当たり10円の記念配当を実施。
- 年間配当金は１株当たり120円(中間配当50円、期末配当70円)となる。

【配当方針】

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な財務体質の強化等を勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めます。また、１株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。

	2021年3月期	2022年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 △62	百万円 870
中間配当金	円　銭 0.00	円　銭 50.00
期末配当金	円　銭 40.00	円　銭 70.00
配当性向（連結）	% ―	% 33.2

普通配当　60円
記念配当　10円

詳細は本日（5月20日）発表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください

8．次期（2023年3月期）の見通し

- コロナ感染症が再拡大を繰り返す中、緩やかな回復が見込まれる一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の高止まり、金融資本市場の変動等による景気の下振れ懸念もある。
- 当社グループの売上高は若干の増収を見込む。
- 損益面では、ニューノーマルに適応しつつ、成長のための積極的な営業活動再開等に伴う諸費用の増加、原材料価格の高騰による売上原価への影響、中期経営計画における利益体質の強化に向けた諸施策への投資等を踏まえ、減益を見込む。

2023年３月期(2022年度）通期業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
連結	12,200	1.3	760	▲16.8	920	▲25.8	620	▲28.7	257.19
個別	11,700	3.0	540	▲13.4	900	▲13.2	680	▲6.8	282.08

配当予想

	年間配当金			配当性向（連結）
	中間	期末	合計	
2023年３月期（予想）	40円	40円	80円	31.1%

９．「2024中期経営計画」の進捗状況

- 「日本タングステングループ2024中期経営計画」の初年度である2021年度は、主に突発的な環境変化においても安定した利益を創出するための利益体質強化に注力。
- 2021年度の業績は、目標とする経営指標である営業利益率及びROEにおいて、初年度の計画を達成し順調にスタート。
- 昨今の国内外の情勢を踏まえ、成長に向けた基盤をさらに固め、利益体質の強化に継続して取り組む。

連結ベース	2021年度目標	2021年度実績	2022年度予想	2024年度目標
売上高	１１０億円	１２０億3千8百万円	１２２億円	１３０億円
営業利益	7億円	9億1千3百万円	７億６千万円	１０億円
営業利益率	6.3%	7.6%	6.２%	８%
ＲＯＥ	5.6%	8.4%	5.８%	８%

10. サステナビリティに関する取り組み

- 当社は限りある資源をもとに“ものづくり”を支える企業として、マテリアルから始まる新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献していくことが使命と考える。
- 具体的な取り組みとして、2022年4月にサステナビリティ経営準備委員会を立ち上げ、３つの分野における重要なマテリアリティの策定、中長期的な目標設定に着手。

持続可能な社会の実現に貢献し続けるための３つの取り組み項目

環境への配慮　カーボンニュートラル工場への挑戦、新商品での貢献

資源の有効活用　限られた資源をいかに守るか

多様な人財が働きやすい環境　お互いを認めあい、高めあう環境

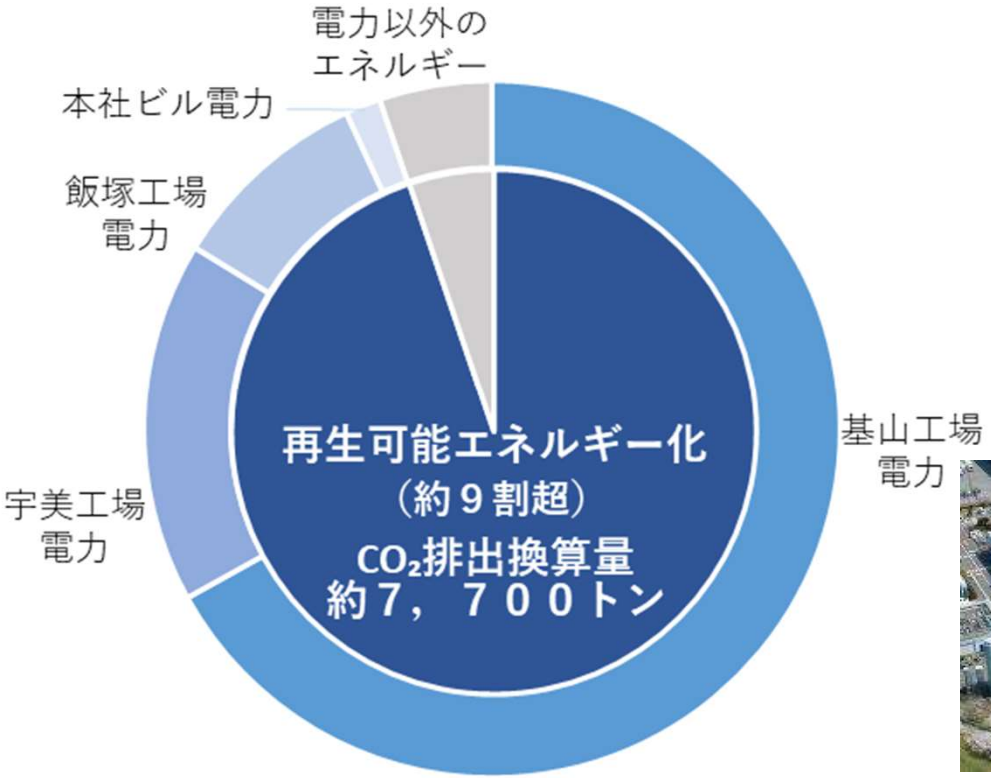
詳細につきましては、当社ホームページの「サステナビリティ」ページに掲載しております。

カーボンニュートラルへの取り組み

３工場および本社ビルの100%再生可能エネルギー電力への切り替え（2022年4月）

基山工場（佐賀県）、宇美工場（福岡県）、飯塚工場（福岡県）、本社ビル

当社使用電力全体の約９割を超える年間 約16,000MWh（2021年度）、年間約7,700トンのCO_2削減見込み



参考資料

1．財務の状況（連結）

（単位：百万円）

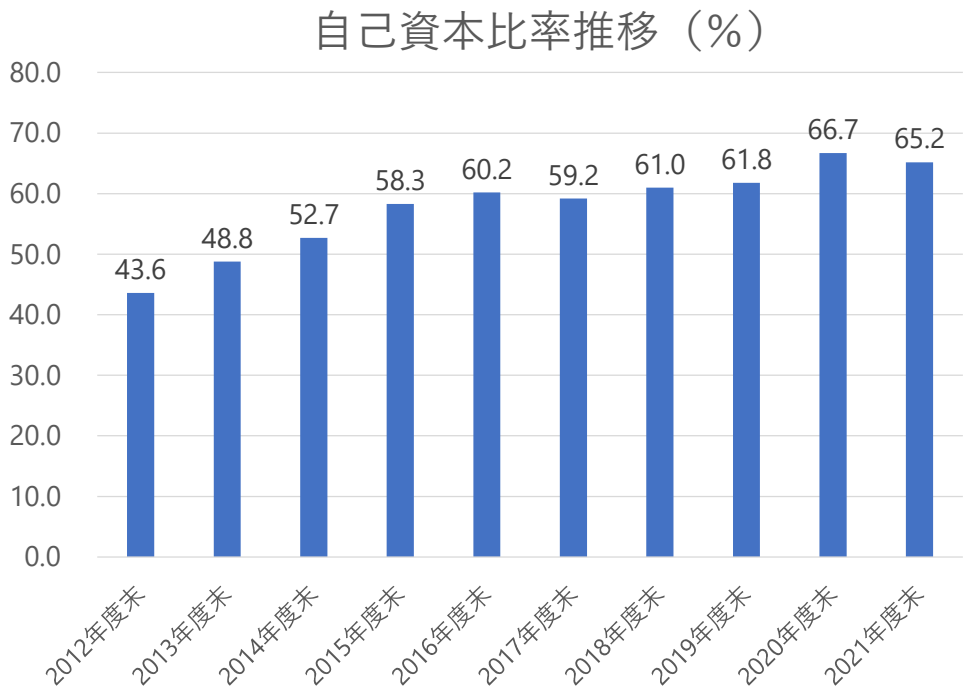
	2021年3月期	2022年3月期	対前年比増減額
総資産	14,994	16,446	1,452
負債	4,983	5,709	726
純資産	10,011	10,736	725

主な経営指標

	2021年3月期	2022年3月期
総資本回転率（回）※	0.66	0.73
自己資本比率（%）	66.7	65.2
1株当たり純資産（円）	4,151.88	4,447.51

※総資本回転率の計算に用いる総資本は期末値を用いています。

項目 （　）は前年比増減	主な増加要因	主な減少要因
総資産 (14億5千2百万円増)	現預金＋1,450 売上債権＋704	有形固定資産▲306 たな卸資産▲363
負債 (7億2千6百万円増)	仕入債務＋288 未払法人税等＋192 賞与引当金等＋107	固定負債 (繰税負債・ﾘｰｽ債務)▲32
純資産 (7億2千5百万円増)	利益剰余金＋653	－



2．キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	対前年比増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	1,908	571	（収入増）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513	△ 252	261	（支出減）
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 552	△ 246	305	（支出減）
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	40	35	
現金及び現金同等物の期末残高	2,460	3,910	1,450	

営業活動によるＣＦ

営業活動により獲得した資金　＋19億8百万円

前年比5億7千1百万円の収入増
【主な要因】
税金等調整前当期純利益の増加
売上債権の増減額の減少

投資活動によるＣＦ

投資活動により支出した資金　▲2億5千2百万円

前年比2億6千1百万円の支出減
【主な要因】
有形固定資産の取得による支出の減少

財務活動によるＣＦ

財務活動により支出した資金　▲2億4千6百万円

前年比3億5百万円の支出減
【主な要因】
短期借入金返済による支出の減少

現金・現金同等物の残高

39億１千万円

前年比14億5千万円の増加
（換算差額4千万円含む）

3．業績の推移（連結）

経営成績（連結）

（単位：百万円）

区分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	11,102	12,651	11,607	9,894	12,038
営業利益	755	1,029	502	275	913
経常利益	980	1,105	671	643	1,239
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	696	831	598	△62	870
純資産	9,578	10,022	9,986	10,011	10,736
総資産	16,118	16,392	16,140	14,994	16,446

経営指標（連結）

区分		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高営業利益率	（%）	6.8	8.1	4.3	2.8	7.6
自己資本当期純利益率（ROE）	（%）	7.5	8.5	6.0	△ 0.6	8.4
自己資本比率	（%）	59.2	61.0	61.8	66.7	65.2
1株当たり純資産（BPS）	（円）	3,949.26	4,118.69	4,104.36	4,151.88	4,447.51
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（EPS）	（円）	288.51	342.80	245.97	△ 26.02	361.01
総資産経常利益率（ROA）	（%）	6.3	6.8	4.1	4.1	7.9

ご注意事項

- 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- また、掲載されている情報は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。
- 従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。当社の内部要因や当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。
- 投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。